



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社琉球銀行
コード番号 8399 URL <http://www.rvugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日

(氏名) 金城 棟啓
(氏名) 普久原 啓之
配当支払開始予定日

TEL 098-866-1212
平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	29,950	1.1	5,731	6.9	4,152	△47.4
28年3月期中間期	29,638	9.6	5,360	8.7	7,896	127.3

(注) 包括利益 29年3月期中間期 4,065百万円 (△37.8%) 28年3月期中間期 6,538百万円 (41.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	109.02	108.53
28年3月期中間期	207.54	206.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	2,209,569	111,745	4.9
28年3月期	2,240,159	108,284	4.7

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 109,140百万円 28年3月期 105,839百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
29年3月期	—	17.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	△1.6	7,700	△23.3	4,900	△52.6	128.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期中間期	38,508,470 株	28年3月期	38,508,470 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	409,048 株	28年3月期	437,265 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	38,085,278 株	28年3月期中間期	38,046,278 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	20,185	1.7	4,384	△3.9	3,249	3.7
28年3月期中間期	19,839	3.9	4,563	13.5	3,134	27.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	85.32
28年3月期中間期	82.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	2,171,924		100,467			4.6
28年3月期	2,202,610		98,139			4.4

(参考)自己資本 29年3月期中間期 100,228百万円 28年3月期 97,934百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,700	△3.8	6,400	△22.9	4,300	△14.9	112.86

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.3
3. 中間連結財務諸表	P.4
(1) 中間連結貸借対照表	P.4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P.5
中間連結損益計算書	P.5
中間連結包括利益計算書	P.6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P.7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.9
4. 中間財務諸表	P.10
(1) 中間貸借対照表	P.10
(2) 中間損益計算書	P.12
(3) 中間株主資本等変動計算書	P.13

※平成29年3月期中間決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成29年3月期第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の国内経済は、個人消費が消費者マインドに足踏みがみられ、企業の生産活動も横ばいの動きとなるなど、一部に弱さがみられたものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

県内経済は、建設関連が人手不足などから建設現場の動きに一服感がみられたものの、観光関連が外国人観光客の増加などから好調を続け、失業率の低下や賃金の上昇といった雇用環境の改善により個人消費も好調に推移したことから、全体としては拡大の動きが強まりました。

このような環境のもと、中期経営計画「Shared Value 2015」の2年目となる今年度は、お客様の利便性向上のためITインフラの拡充に取り組んだほか、成長分野のサポート強化による取引の拡大やお客様のニーズに合わせた商品の充実に努めてまいりました。

ITインフラの拡充については、平成28年4月に本部および営業店の役職員にスマートフォン約1,000台を貸与したほか、平成28年8月には全国の銀行では初めての試みとして、営業店配布タブレット端末全台にインターネット電話の「Skype for Business」を導入し、行内外問わず、お客様とダイレクトにコミュニケーションをとれる体制を構築いたしました。また、「じゅうだん会 FinTech 研究会」やブロックチェーン技術活用により24時間365日決済可能な送金システムの構築を目指して立ち上げられた「国内外為替の一元化検討に関するコンソーシアム」へ参加する等、お客様の利便性向上に繋がるサービスの導入に努めています。

法人ビジネス戦略では、当行提携先である株式会社MHCとの協働により、お取引先の「ローカルハラル認証」取得を支援いたしました。また、「沖縄活性化ファンド」の投融資実行による成長支援のほか、沖縄市と「創業及びスタートアップ支援に係る連携・協力に関する協定」を締結し、県内産業の振興および地域の発展に寄与する取り組みを強化いたしました。

個人ビジネス戦略では、りゅうぎんリバースモゲージ「ゆうゆう人生60」の対象地域を、これまで那覇市および浦添市に限定していましたが、多くのお客様からご要望を寄せられたことを受け、対象地域を県内全域に拡大しました。また、主に県外在住のお客様向けに、来店不要型カードローン「沖縄大好き」の発売や沖縄県内の賃貸用不動産に係る建築・購入・増改築資金等に対応する新たなアパートローン「沖縄大好き 夢」の発売を開始する等、お客様の様々なニーズにお応えする商品の充実に努めました。

このほか年々増加する外国人観光客の利便性向上を目的に、平成28年4月に県内金融機関で初めて、ATMでの海外発行カード対応サービスを開始いたしました。今後とも観光客数1,000万人を目指す沖縄県の観光振興にも努めてまいります。

このような取り組みにより、平成29年3月期第2四半期連結累計期間の業績については以下の通りとなりました。

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したものの、国債等債券売却益や保険代理業務等の役務取引等収益及び償却債権取立益等の増加により前年同期を3億11百万円上回る299億50百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費等の増加があったものの、資金調達費用の減少や株式等売却損の減少により前年同期を58百万円下回る242億19百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を3億70百万円上回る57億31百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前期計上した負ののれん発生益等の特別利益の反動減により、前年同期を37億43百万円下回る41億52百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末を305億89百万円下回る2兆2,095億69百万円となりました。純資産は前連結会計年度末を34億61百万円上回る1,117億45百万円となりました。

主要勘定としては、預金等(譲渡性預金を含む)は個人及び法人預金は好調に推移したものの、公金預金が減少したため前連結会計年度末を310億25百万円下回る1兆9,987億42百万円となりました。貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移し、前連結会計年度末を97億63百万円上回る1兆4,567億40百万円となりました。有価証券は債券の償還、売却等により前連結会計年度末を413億2百万円下回る4,287億76百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年8月8日に公表した数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	228,705	222,244
コールローン及び買入手形	776	1,694
買入金銭債権	242	204
金銭の信託	1,309	3,500
有価証券	470,079	428,776
貸出金	1,446,976	1,456,740
外国為替	3,322	4,799
リース債権及びリース投資資産	20,775	21,677
その他資産	40,591	42,152
有形固定資産	21,990	21,939
無形固定資産	3,629	3,391
繰延税金資産	4,639	4,674
支払承諾見返	8,232	8,121
貸倒引当金	△11,111	△10,346
資産の部合計	2,240,159	2,209,569
負債の部		
預金	2,029,767	1,992,135
譲渡性預金	—	6,607
債券貸借取引受入担保金	10,961	9,175
借入金	42,294	43,128
外国為替	101	102
社債	12,000	12,000
その他負債	21,522	20,395
賞与引当金	565	577
退職給付に係る負債	2,588	2,200
役員退職慰労引当金	9	11
睡眠預金払戻損失引当金	265	256
偶発損失引当金	141	132
ポイント引当金	135	135
利息返還損失引当金	1,073	650
繰延税金負債	22	—
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,193
支払承諾	8,232	8,121
負債の部合計	2,131,875	2,097,823
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,054	10,054
利益剰余金	37,660	41,146
自己株式	△513	△480
株主資本合計	101,328	104,847
その他有価証券評価差額金	4,845	4,520
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	1,323	1,323
退職給付に係る調整累計額	△1,657	△1,552
その他の包括利益累計額合計	4,510	4,292
新株予約権	204	238
非支配株主持分	2,240	2,366
純資産の部合計	108,284	111,745
負債及び純資産の部合計	2,240,159	2,209,569

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	29,638	29,950
資金運用収益	15,670	15,239
(うち貸出金利息)	13,793	13,407
(うち有価証券利息配当金)	1,719	1,598
役務取引等収益	4,299	4,461
その他業務収益	8,842	8,941
その他経常収益	826	1,307
経常費用	24,278	24,219
資金調達費用	1,206	1,036
(うち預金利息)	962	915
役務取引等費用	1,955	2,088
その他業務費用	7,411	6,897
営業経費	12,477	13,053
その他経常費用	1,227	1,144
経常利益	5,360	5,731
特別利益	4,374	0
固定資産処分益	0	0
負ののれん発生益	4,366	—
段階取得に係る差益	8	—
特別損失	25	13
固定資産処分損	5	13
減損損失	19	—
税金等調整前中間純利益	9,710	5,718
法人税、住民税及び事業税	1,551	1,412
法人税等調整額	126	21
法人税等合計	1,678	1,433
中間純利益	8,031	4,284
非支配株主に帰属する中間純利益	135	132
親会社株主に帰属する中間純利益	7,896	4,152

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	8,031	4,284
その他の包括利益	△1,493	△218
その他有価証券評価差額金	△1,371	△326
繰延ヘッジ損益	0	2
退職給付に係る調整額	△122	104
中間包括利益	6,538	4,065
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,400	3,934
非支配株主に係る中間包括利益	137	131

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,060	28,533	△572	92,148
当中間期変動額					
剰余金の配当			△760		△760
親会社株主に帰属する中間純利益			7,896		7,896
土地再評価差額金の取崩			△12		△12
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△5		61	55
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					—
当中間期変動額合計	—	△5	7,123	60	7,177
当中間期末残高	54,127	10,054	35,657	△512	99,326

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,711	0	1,429	△681	5,459	196	2,008	99,812
当中間期変動額								
剰余金の配当								△760
親会社株主に帰属する中間純利益								7,896
土地再評価差額金の取崩								△12
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								55
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,373	0	12	△122	△1,482	8	132	△1,341
当中間期変動額合計	△1,373	0	12	△122	△1,482	8	132	5,836
当中間期末残高	3,338	0	1,441	△804	3,976	204	2,141	105,648

(株)琉球銀行 (8399) 平成29年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,054	37,660	△513	101,328
当中間期変動額					
剰余金の配当			△666		△666
親会社株主に帰属する中間純利益			4,152		4,152
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		33	33
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					—
当中間期変動額合計	—	0	3,485	33	3,519
当中間期末残高	54,127	10,054	41,146	△480	104,847

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,845	△0	1,323	△1,657	4,510	204	2,240	108,284
当中間期変動額								
剰余金の配当								△666
親会社株主に帰属する中間純利益								4,152
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								33
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△325	2	—	104	△218	33	126	△57
当中間期変動額合計	△325	2	—	104	△218	33	126	3,461
当中間期末残高	4,520	1	1,323	△1,552	4,292	238	2,366	111,745

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	228,527	221,991
コールローン	776	1,694
買入金銭債権	242	204
金銭の信託	1,309	3,500
有価証券	471,309	430,017
貸出金	1,465,549	1,475,533
外国為替	3,322	4,799
その他資産	4,526	6,610
その他の資産	4,526	6,610
有形固定資産	19,688	19,727
無形固定資産	3,453	3,208
前払年金費用	1,229	1,222
繰延税金資産	3,129	3,225
支払承諾見返	7,602	7,496
貸倒引当金	△8,057	△7,308
資産の部合計	2,202,610	2,171,924
負債の部		
預金	2,038,488	2,001,250
譲渡性預金	-	6,607
債券貸借取引受入担保金	10,961	9,175
借入金	25,092	25,080
外国為替	101	102
社債	12,000	12,000
その他負債	5,869	5,633
未払法人税等	1,394	1,231
資産除去債務	229	233
その他の負債	4,245	4,168
賞与引当金	504	519
退職給付引当金	1,250	1,009
睡眠預金払戻損失引当金	265	256
偶発損失引当金	141	132
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,193
支払承諾	7,602	7,496
負債の部合計	2,104,471	2,071,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	28,159	30,742
利益準備金	1,777	1,911
その他利益剰余金	26,381	28,831
繰越利益剰余金	26,381	28,831
自己株式	△513	△480
株主資本合計	91,773	94,389
その他有価証券評価差額金	4,838	4,514
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	1,323	1,323
評価・換算差額等合計	6,161	5,839
新株予約権	204	238
純資産の部合計	98,139	100,467
負債及び純資産の部合計	2,202,610	2,171,924

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	19,839	20,185
資金運用収益	15,476	15,059
(うち貸出金利息)	13,617	13,245
(うち有価証券利息配当金)	1,702	1,579
役務取引等収益	3,103	3,198
その他業務収益	566	1,165
その他経常収益	692	762
経常費用	15,275	15,800
資金調達費用	1,131	975
(うち預金利息)	963	915
役務取引等費用	1,955	2,104
その他業務費用	124	78
営業経費	11,179	11,704
その他経常費用	885	937
経常利益	4,563	4,384
特別利益	0	-
特別損失	25	11
税引前中間純利益	4,538	4,373
法人税、住民税及び事業税	1,186	1,098
法人税等調整額	217	25
法人税等合計	1,404	1,124
中間純利益	3,134	3,249

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,492	22,824	24,317	△572	87,872
当中間期変動額								
剰余金の配当				152	△912	△760		△760
中間純利益					3,134	3,134		3,134
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分					△5	△5	61	55
土地再評価差額金の取崩					△12	△12		△12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								—
当中間期変動額合計	—	—	—	152	2,203	2,355	60	2,416
当中間期末残高	54,127	10,000	10,000	1,644	25,028	26,673	△512	90,288

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	4,705	0	1,429	6,135	196	94,203
当中間期変動額						
剰余金の配当						△760
中間純利益						3,134
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						55
土地再評価差額金の取崩						△12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,375	0	12	△1,362	8	△1,353
当中間期変動額合計	△1,375	0	12	△1,362	8	1,062
当中間期末残高	3,330	0	1,441	4,772	204	95,266

(株)琉球銀行 (8399) 平成29年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	54,127	10,000	—	10,000	1,777	26,381	28,159	△513	91,773	
当中間期変動額										
剰余金の配当					133	△799	△666		△666	
中間純利益						3,249	3,249		3,249	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分			0	0				33	33	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									—	
当中間期変動額合計	—	—	0	0	133	2,449	2,583	33	2,616	
当中間期末残高	54,127	10,000	0	10,000	1,911	28,831	30,742	△480	94,389	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,838	△0	1,323	6,161	204	98,139
当中間期変動額						
剰余金の配当						△666
中間純利益						3,249
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△324	2	—	△322	33	△288
当中間期変動額合計	△324	2	—	△322	33	2,327
当中間期末残高	4,514	1	1,323	5,839	238	100,467

平成 29 年 3 月 期
中間決算説明資料

株式会社 琉球銀行

【 目 次 】

I 平成29年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	単・連	1・2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	4
6. ROE	単	4

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	6
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	7
6. 開示債権の状況1	—	8
①自己査定結果(債務者区分)	単	8
②自己査定結果(分類状況)	単	8
7. 開示債権の状況2(図表)	単	9
8. 業種別貸出状況等	—	10
①業種別貸出金	単	10
②業種別リスク管理債権	単	10
③卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、 不良債権残高	単	11
④消費者ローン残高	単	11
⑤中小企業等貸出金	単	11
⑥信用保証協会保証付き融資	単	12
⑦系列ノンバンク向け融資残高	単	12
9. 預金、貸出金の残高	単	12
10. 個人、法人預金(平残)	単	12

<参考資料>

1. 業績等予想	単	13
2. 従業員・店舗等	単	13
3. 保有株式について	単	14
4. 不良債権について	単・連	14・15

I 平成29年3月期中間決算の概況

1. 損益状況【単体】

（百万円）

		平成28年中間期		平成27年中間期	
		平成27年中間期比			
業	務粗利益	1	16,264	328	15,936
	国内業務粗利益	2	15,032	△66	15,098
	資金利益	3	13,918	△56	13,974
	役務取引等利益	4	1,081	△58	1,139
	その他業務利益	5	33	48	△15
	国際業務粗利益	6	1,232	395	837
	資金利益	7	166	△205	371
	役務取引等利益	8	11	4	7
	その他業務利益	9	1,054	596	458
経	費（除く臨時処理分）	10	11,554	375	11,179
	人件費	11	5,100	118	4,982
	物件費	12	5,619	165	5,454
	税金	13	834	92	742
	（対中間期比増減率）		（△0.9%）		（9.0%）
業	務純益（一般貸倒繰入前）	14	4,710	△47	4,757
	除く国債等債券損益（5勘定戻）	15	3,731	△693	4,424
	一般貸倒引当金繰入	16	380	574	△194
	（対中間期比増減率）		（△12.5%）		（12.8%）
業	務純益	17	4,329	△623	4,952
	うち国債等債券損益（5勘定戻）	18	978	645	333
臨	時損益	19	54	442	△388
	うち株式等損益（3勘定戻）	20	△110	15	△125
	うち不良債権処理額	21	167	△309	476
	貸出金償却	22	302	122	180
	個別貸倒引当金繰入額	23	△250	△522	272
	偶発損失引当金繰入額	24	△9	37	△46
	債権売却損	25	-	0	0
	その他の	26	124	54	70
	うち償却債権取立益	27	425	118	307
経	常利益	28	4,384	△179	4,563
特	別損益	29	△11	14	△25
	固定資産処分損益	30	△11	△6	△5
	固定資産減損	31	-	△19	19
	税引前中間純利益	32	4,373	△165	4,538
	法人税、住民税及び事業税	33	1,098	△88	1,186
	法人税等調整額	34	25	△192	217
	法人税等合計	35	1,124	△280	1,404
	中間純利益	36	3,249	115	3,134
	ネット与信費用（16 + 21 - 27）	37	122	147	△25

【連結】

（百万円）

		平成28年中間期		平成27年中間期	
		平成27年中間期比			
連	結 粗 利 益	1	18,620	381	18,239
	資 金 利 益	2	14,203	△260	14,463
	役 務 取 引 等 利 益	3	2,373	30	2,343
	そ の 他 業 務 利 益	4	2,044	613	1,431
営	業 経 費	5	13,053	576	12,477
貸	倒 償 却 引 当 費 用	6	732	76	656
	貸 出 金 償 却	7	308	72	236
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	△139	△993	854
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	351	855	△504
	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	10	△9	△9	-
	バ ル ク セ ー ル 売 却 損	11	97	97	0
	そ の 他	12	124	54	70
	償 却 債 権 取 立 益	13	462	103	359
	株 式 等 関 係 損 益	14	△118	14	△132
	そ の 他	15	551	523	28
	経 常 利 益	16	5,731	371	5,360
特	別 損 益	17	△12	△4,361	4,349
	う ち 負 の の れ ん 発 生 益	18	-	△4,366	4,366
	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	19	5,718	△3,992	9,710
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	1,412	△139	1,551
	法 人 税 等 調 整 額	21	21	△105	126
	法 人 税 等 合 計	22	1,433	△245	1,678
	中 間 純 利 益	23	4,284	△3,747	8,031
	非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	24	132	△3	135
	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	25	4,152	△3,744	7,896

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（百万円）

連	結 業 務 純 益	5,689	△105	5,794
---	-----------	-------	------	-------

（注）連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益－内部取引（配当等）

（連結対象会社数）

（社）

連	結 子 会 社 数	7	-	7
---	-----------	---	---	---

2. 業務純益【単体】

（百万円）

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
(1) 業務純益(注)	4,710	△47	4,757
職員一人当たり(千円)	3,744	△92	3,836
(2) 業務純益	4,329	△623	4,952
職員一人当たり(千円)	3,441	△552	3,993

(注)一般貸倒引当金繰入前

3. 利鞘【単体】

① 全体

(%)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.43	△0.03	1.46
(イ) 貸出金利回	1.83	△0.14	1.97
(ロ) 有価証券利回	0.72	0.13	0.59
(2) 資金調達原価 (B)	1.19	0.01	1.18
(イ) 預金等利回	0.08	△0.01	0.09
(ロ) 外部負債利回	0.07	△0.03	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.24	△0.04	0.28

② 国内部門

(%)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.42	△0.03	1.45
(イ) 貸出金利回	1.83	△0.14	1.97
(ロ) 有価証券利回	0.73	0.22	0.51
(2) 資金調達原価 (B)	1.13	△0.01	1.14
(イ) 預金等利回	0.07	△0.01	0.08
(ロ) 外部負債利回	0.07	△0.03	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	△0.02	0.31

4. 有価証券関係損益【単体】

（百万円）

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	978	645	333
売却益	1,050	603	447
償還益	-	-	-
売却損	72	△41	113
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益（3勘定戻）	△110	15	△125
売却益	161	△58	219
売却損	181	△156	337
償却	91	84	7

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】 （百万円）

	28年9月末		27年9月末	28年3月末	
	27年9月末比	28年3月末比			
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	8.88%	△0.83%	0.13%	9.71%	8.75%
(2) コア資本に係る基礎項目	107,569	△ 3,201	3,030	110,770	104,539
うち経過措置による算入額	10,865	△ 8,697	0	19,562	10,865
(3) コア資本に係る調整項目	1,769	258	△ 506	1,511	2,275
(4) 自己資本 (2) - (3)	105,799	△ 3,459	3,535	109,258	102,264
(5) リスク・アセット等	1,190,749	66,319	22,165	1,124,430	1,168,584
オン・バランス	1,116,304	66,857	22,660	1,049,447	1,093,644
オフ・バランス	9,211	△ 1,343	△ 885	10,554	10,096
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額	65,082	748	322	64,334	64,760

【連結】 （百万円）

	28年9月末		27年9月末	28年3月末	
	27年9月末比	28年3月末比			
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	9.72%	△0.77%	0.20%	10.49%	9.52%
(2) コア資本に係る基礎項目	120,269	△ 2,281	4,052	122,550	116,217
うち経過措置による算入額	10,865	△ 8,697	0	19,562	10,865
(3) コア資本に係る調整項目	1,353	52	△ 500	1,301	1,853
(4) 自己資本 (2) - (3)	118,915	△ 2,334	4,551	121,249	114,364
(5) リスク・アセット等	1,223,183	67,473	22,145	1,155,710	1,201,038
オン・バランス	1,143,484	67,275	22,806	1,076,209	1,120,678
オフ・バランス	9,065	△ 1,352	△ 888	10,417	9,953
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額	70,482	1,494	158	68,988	70,324

6. ROE【単体】

（%）

	28年9月末		27年9月末	28年3月末	
	27年9月末比	28年3月末比			
業務純益（一般貸倒繰入前）ベース	9.48	△0.54	△0.20	10.02	9.68
業務純益ベース	8.71	△1.72	△0.15	10.43	8.86
当期純利益ベース	6.54	△0.06	1.29	6.60	5.25

(注) $ROE = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前~~（後）~~）
未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

（百万円）

		28年9月末		27年9月末	28年3月末	
		27年9月末比	28年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,020	446	△ 84	574	1,104
	延滞債権額	24,335	△ 3,612	△ 2,252	27,947	26,587
	3ヶ月以上延滞債権	287	△ 152	△ 236	439	523
	貸出条件緩和債権	3,803	858	1,171	2,945	2,632
	合計	29,447	△ 2,461	△ 1,401	31,908	30,848

貸出金残高（末残）	1,475,533	72,120	9,984	1,403,413	1,465,549
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

（%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.02	△ 0.01	0.04	0.07
	延滞債権額	1.64	△ 0.35	△ 0.17	1.99	1.81
	3ヶ月以上延滞債権	0.01	△ 0.02	△ 0.02	0.03	0.03
	貸出条件緩和債権	0.25	0.05	0.08	0.20	0.17
	合計	1.99	△ 0.28	△ 0.11	2.27	2.10

【連結】

（百万円）

		28年9月末		27年9月末	28年3月末	
		27年9月末比	28年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,097	423	△ 99	674	1,196
	延滞債権額	24,521	△ 3,762	△ 2,257	28,283	26,778
	3ヶ月以上延滞債権	440	△ 283	△ 265	723	705
	貸出条件緩和債権	4,024	802	1,145	3,222	2,879
	合計	30,082	△ 2,821	△ 1,477	32,903	31,559

貸出金残高（末残）	1,456,740	72,108	9,764	1,384,632	1,446,976
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

（%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	0.03	△ 0.01	0.04	0.08
	延滞債権額	1.68	△ 0.36	△ 0.17	2.04	1.85
	3ヶ月以上延滞債権	0.03	△ 0.02	△ 0.01	0.05	0.04
	貸出条件緩和債権	0.27	0.04	0.08	0.23	0.19
	合計	2.06	△ 0.31	△ 0.12	2.37	2.18

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

（百万円）

	28年9月末		27年9月末	28年3月末
	27年9月末比	28年3月末比		
貸倒引当金	7,308	698	△749	8,057
一般貸倒引当金	2,742	1,362	380	2,362
個別貸倒引当金	4,566	△664	△1,129	5,695

【連結】

（百万円）

	28年9月末		27年9月末	28年3月末
	27年9月末比	28年3月末比		
貸倒引当金	10,346	327	△765	11,111
一般貸倒引当金	3,711	1,355	351	3,360
個別貸倒引当金	6,635	△1,028	△1,115	7,750

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（%）

	28年9月末		27年9月末	28年3月末
	27年9月末比	28年3月末比		
部分直接償却前	28.00	0.54	△0.28	28.28
部分直接償却後	16.85	1.33	△0.33	17.18

（注）28年9月末の担保保証等を含んだカバー率は、部分直接償却前で89.31%、部分直接償却後で87.65%であります。

【連結】

（%）

	28年9月末		27年9月末	28年3月末
	27年9月末比	28年3月末比		
部分直接償却前	28.66	0.19	△0.27	28.93
部分直接償却後	17.84	0.79	△0.34	18.18

（注）28年9月末の担保保証等を含んだカバー率は、部分直接償却前で88.89%、部分直接償却後で87.21%であります。

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	28年9月末		27年9月末	28年3月末
	27年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,178	303	△ 557	8,735
危険債権	17,207	△ 3,487	△ 1,788	20,694
要管理債権	4,090	705	934	3,385
合計 (A)	29,476	△ 2,479	△ 1,412	31,955
正常債権	1,454,467	74,178	11,177	1,380,289
総与信残高 (B)	1,483,944	71,699	9,766	1,412,245
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.98	△0.28	△ 0.11	2.26
部分直接償却額	4,565	△ 691	△ 212	5,256

<参考>

【連結】

(百万円、%)

	28年9月末		27年9月末	28年3月末
	27年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,630	25	△ 662	11,292
危険債権	17,367	△ 3,585	△ 1,843	20,952
要管理債権	4,617	580	883	4,037
合計 (A)	32,615	△ 2,980	△ 1,622	35,595
正常債権	1,488,147	76,327	12,408	1,411,820
総与信残高 (B)	1,520,763	73,348	10,787	1,447,415
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	2.14	△0.31	△ 0.12	2.45
部分直接償却額	4,565	△ 691	△ 212	5,256

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	28年9月末		27年9月末	28年3月末
	27年9月末比	28年3月末比		
保全額 (C)	25,840	△496	△1,786	27,626
貸倒引当金	4,963	10	△339	5,302
担保保証等	20,877	△505	△1,447	22,324

(%)

保全率 (C)/(A)	87.66	5.25	△ 1.77	82.41	89.43
-------------	-------	------	--------	-------	-------

<参考>

【連結】

(百万円)

	28年9月末		27年9月末	28年3月末
	27年9月末比	28年3月末比		
保全額 (C)	28,304	△1,229	△2,523	30,827
貸倒引当金	7,175	△753	△924	8,099
担保保証等	21,128	△476	△1,600	22,728

(%)

保全率 (C)/(A)	86.78	3.82	△3.26	82.96	90.04
-------------	-------	------	-------	-------	-------

6. 開示債権の状況 1

① 自己査定結果（債務者区分）

【単体】

（百万円）

	28年9月末		27年9月末	28年3月末	
	27年9月末比	28年3月末比			
破綻先	1,020	446	△87	574	1,107
実質破綻先	7,157	△143	△470	7,300	7,627
①小計	8,178	303	△557	7,875	8,735
②破綻懸念先	17,207	△3,487	△1,788	20,694	18,995
(①+②)	25,385	△3,185	△2,346	28,570	27,731
③要注意先	120,578	△19,742	△11,418	140,320	131,996
④要管理債権	4,090	705	934	3,385	3,156
合計(①+②+③)	145,964	△22,926	△13,763	168,890	159,727
金融再生法開示債権 (①+②+④)	29,476	△2,479	△1,412	31,955	30,888
⑤正常先	1,337,980	94,626	23,530	1,243,354	1,314,450
総与信額 (①+②+③+⑤)	1,483,944	71,699	9,766	1,412,245	1,474,178

(注) 総与信額・・・貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金

② 自己査定結果（分類状況）

【単体】

（百万円）

	28年9月末		27年9月末		28年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,483,944	100.00%	1,412,245	100.00%	1,474,178	100.00%
非分類額	1,361,149	91.72%	1,271,976	90.06%	1,341,841	91.02%
分類額合計	122,795	8.27%	140,268	9.93%	132,337	8.97%
Ⅱ分類	121,295	8.17%	136,572	9.67%	130,688	8.86%
Ⅲ分類	1,499	0.10%	3,695	0.26%	1,649	0.11%
Ⅳ分類	-	-	-	-	-	-

・ 金融再生法開示基準

自己査定の債務者区分	債権区分 (金融再生法)	償却・引当の方針
破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	危険債権	貸倒実績率等に基づいて個別債務者毎に予想損失額を見積り、予想損失額に相当する額を計上
要注意先債権	(要管理先債権)	要管理債権 貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	(その他の要注意先債権)	
正常先債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

7.開示債権の状況2 図表【単体】

(億円)

自己査定における 債務者区分	金融再生法 に基づく開 示債権	分 類				引当金	引当率 (注)	保 全 率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 10	破産更生等 債 81	引当金・担保・保証 等による保全部分		全額引当	全額償却・ 引 当	6	100.00%	100.00%
実質破綻先 71		18	63	-	-			
破綻懸念先 172	危険債権 172	引当金・担保・保証 等による保全部分		必要額を 引 当		38	71.80%	94.05%
		59	98	14 (54)				
要 注 意 先	要管理債権 40	担保・保証等による 保全部分 28		※()内は償却・引当 前の分類額		8	19.72%	46.25%
	その他の 要 注 意 先 1,143	1	61					
	正常債権 14,544	153	990			16	1.46%	
正 常 先 13,379		13,379				2	0.01%	
								開示債権 合 計 87.66%

合 計 14,839	合 計 294	非分類 13,611	Ⅱ分類 1,212	Ⅲ分類 14	Ⅳ分類 -	合 計 71
---------------	------------	---------------	--------------	-----------	----------	-----------

(注) 引当率は債務者区分ごとにそれぞれ下記の比率を記載しております。
 正常先及びその他要注意先……………債権額に対する引当率
 要管理先以下……………無担保部分に対する引当率

8. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年9月末		27年9月末	28年3月末	
	27年9月末比	28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,475,533	72,120	9,984	1,403,413	1,465,549
製造業	38,475	△4,922	△5,112	43,397	43,587
農業、林業	3,792	1,454	1,235	2,338	2,557
漁業	301	△227	8	528	293
鉱業、採石業、砂利採取業	3,062	223	△2,150	2,839	5,212
建設業	54,867	△907	△179	55,774	55,046
電気・ガス・熱供給・水道業	4,218	△2,401	△1,801	6,619	6,019
情報通信業	6,531	△422	△373	6,953	6,904
運輸業、郵便業	22,560	2,451	△277	20,109	22,837
卸売業、小売業	86,811	△6,216	△4,178	93,027	90,989
金融業、保険業	41,010	△1,665	2,042	42,675	38,968
不動産業、物品賃貸業	416,685	46,066	22,715	370,619	393,970
医療・福祉	77,206	6,726	1,036	70,480	76,170
各種サービス業	77,108	△134	△1,533	77,242	78,641
地方公共団体	108,929	4,163	△13,654	104,766	122,583
その他	533,968	27,933	12,206	506,035	521,762

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年9月末		27年9月末	28年3月末	
	27年9月末比	28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	29,447	△2,461	△1,401	31,908	30,848
製造業	1,700	598	382	1,102	1,318
農業、林業	305	165	162	140	143
漁業	41	36	38	5	3
鉱業、採石業、砂利採取業	148	-	-	148	148
建設業	1,483	△418	△194	1,901	1,677
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	122	△53	3	175	119
運輸業、郵便業	39	△14	△2	53	41
卸売業、小売業	4,596	△862	△538	5,458	5,134
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3,191	△847	△367	4,038	3,558
医療・福祉	866	△344	△171	1,210	1,037
各種サービス業	11,046	△198	△452	11,244	11,498
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	5,905	△523	△264	6,428	6,169

③卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高【単体】

(百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3か月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸売、小売	27年9月末	93,027	28	2,358	3,071	-
	28年3月末	90,989	24	2,142	2,967	-
	28年9月末	93,716	32	2,341	2,221	-
建設	27年9月末	55,774	11	7	1,833	48
	28年3月末	55,046	59	7	1,072	537
	28年9月末	61,051	1	12	951	517
不動産	27年9月末	339,199	-	251	3,778	8
	28年3月末	361,617	120	136	3,258	-
	28年9月末	375,562	24	85	3,041	-
その他金融	27年9月末	33,115	-	-	-	-
	28年3月末	31,682	-	-	-	-
	28年9月末	32,919	-	-	-	-

(百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸売、小売	27年9月末	102,196	2,387	2,752	329
	28年3月末	100,033	2,166	2,647	330
	28年9月末	95,993	2,374	1,498	737
建設	27年9月末	62,524	19	1,557	324
	28年3月末	62,135	67	842	770
	28年9月末	62,258	14	720	749
不動産	27年9月末	339,087	251	1,544	2,247
	28年3月末	357,613	256	1,278	1,982
	28年9月末	376,992	110	1,218	1,825
その他金融	27年9月末	33,481	-	-	-
	28年3月末	32,073	-	-	-
	28年9月末	33,281	-	-	-

④消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	28年9月末		27年9月末	28年3月末
	27年9月末比	28年3月末比		
消費者ローン残高	510,883	23,921	486,962	498,655
うち住宅ローン残高	435,596	18,940	416,656	425,335
うちその他ローン残高	75,287	4,981	70,306	73,320

⑤中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	28年9月末		27年9月末	28年3月末
	27年9月末比	28年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	1,273,761	80,458	1,193,303	1,248,530
総貸出金残高 (B)	1,475,533	72,120	1,403,413	1,465,549
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	86.32	1.30	85.02	85.19

⑥信用保証協会保証付き融資【単体】 (百万円)

	28年9月末		27年9月末	28年3月末
	27年9月末比	28年3月末比		
信用保証協会保証付融資	40,441	△5,204	45,645	43,041
特別保証枠	16	△6	22	18

⑦系列ノンバンク向け融資残高【単体】 (百万円)

	28年9月末		27年9月末	28年3月末
	27年9月末比	28年3月末比		
系列ノンバンク向け融資残高	20,449	△543	20,992	20,412

9. 預金、貸出金の残高【単体】 (百万円)

	28年9月末		27年9月末	28年3月末
	27年9月末比	28年3月末比		
預金（末残）（含むNCD）	2,007,857	20,124	1,987,733	2,038,488
（平残）（含むNCD）	2,041,682	53,383	1,988,299	1,985,542
貸出金（末残）	1,475,533	72,120	1,403,413	1,465,549
（平残）	1,440,816	62,594	1,378,222	1,395,314

10. 個人、法人預金（平残）【単体】 (百万円)

	28年9月末		27年9月末	28年3月末
	27年9月末比	28年3月末比		
個人預金	1,288,813	11,192	1,277,621	1,281,172
流動性	656,534	37,459	619,075	627,325
定期性	632,279	△26,267	658,546	653,846
法人預金	582,833	57,457	525,376	532,654
流動性	370,509	31,719	338,790	338,999
定期性	212,324	25,739	186,585	193,655

(注)NCDを定期性に含んでおります。

<参考資料>

1. 業績等予想【単体】

①平成28年度業績予想

(百万円)

	27年度 実績	28年度 中間期実績	28年度 予想
経常収益	40,238	20,185	38,700
経常利益	8,302	4,384	6,400
当期純利益	5,052	3,249	4,300
業務純益	8,516	4,329	6,700
業務純益(一般貸倒繰入前)	9,303	4,710	6,700
除く国債等関係損益	8,568	3,731	6,700
貸出金関係損失	1,238	167	1,950

②業務純益について

(百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
27年9月期	4,757	4,424	4,952
28年3月期	9,303	8,568	8,516
28年9月期	4,710	3,731	4,329
29年3月期予想	6,700	6,700	6,700

2. 従業員・店舗等【単体】

①役職員数

(人)

	28年9月末			27年9月末	28年3月末
		27年9月末比	28年3月末比		
役員数	13	0	0	13	13
従業員数	1,283	2	24	1,281	1,259

②拠点数

(店)

	28年9月末			27年9月末	28年3月末
		27年9月末比	28年3月末比		
国内本支店	75 (16)	△1 (△1)	△1 (△1)	76 (17)	76 (17)
海外支店					
海外現地法人					

(注). 拠点数には出張所も含まれています。()は出張所数です。

3. 保有株式について【単体】

①保有株式 (百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
27年9月末	8,796	10,147
28年3月末	8,858	10,053
28年9月末	8,921	10,596

②減損処理について (百万円)

	株式等関係損益	
		うち減損処理
27年9月末	△125	7
28年3月末	△102	10
28年9月末	△110	91

4. 不良債権について

①処理損失

a.単体ベース (百万円)

	①一般貸倒引 当金純繰入額	②不良債権 処理額	①+② 総与信費用
27年9月末	△194	476	282
28年3月末	787	1,238	2,025
28年9月末	380	167	547
	期初見込額	-	500
29年3月期予想	-	1,950	1,950

※「②不良債権処理額」は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損などの合計。

b.連結ベース (百万円)

	①一般貸倒引 当金純繰入額	②不良債権 処理額	①+② 総与信費用
27年9月末	△504	1,161	656
28年3月末	499	2,155	2,654
28年9月末	351	381	732
	期初見込額	-	500
29年3月期予想	-	2,000	2,000

②残高 (百万円)

	自己査定				
	① 破綻・実質破綻先	②破綻懸念先	①+② 破綻懸念先以下	③要注意先債権	①+②+③
27年9月末	7,875	20,694	28,570	140,320	168,890
28年3月末	8,735	18,995	27,731	131,996	159,727
28年9月末	8,178	17,207	25,385	120,578	145,964

金融再生法基準	
④要管理債権	①+②+④計
3,385	31,955
3,156	30,888
4,090	29,476

③最終処理と新規発生

a. 残高の年間比較

（百万円）

	27年9月末	新規増加	オフバランス化	28年9月末	
					増減28/9-27/9
破産更生等債権	7,875	701	△2,818	8,178	303
危険債権	20,694	1,858	△2,926	17,207	△3,487
計	28,570	2,560	△5,745	25,385	△3,185

b. 上期比較

（百万円）

	28年3月末	新規増加	オフバランス化	増減	
				28/9-28/3	
破産更生等債権	8,735	378	△2,270	△557	
危険債権	18,995	1,135	△1,589	△1,788	
計	27,731	1,513	△3,859	△2,346	

c. オフバランス化の内訳

（百万円）

	28年9月末	28年3月末	
			27年9月末
清算型処理	-	-	-
債権流動化	1	50	5
直接償却	552	209	173
その他	3,305	4,030	2,301
回収・返済	2,498	3,654	2,059
業況改善	806	375	241
合計	3,859	4,291	2,480

④債務者区分ごとの引当額と引当率

	28年9月末		28年3月末		27年9月末				
	無担保部分の	金額	無担保部分の	金額	無担保部分の	金額			
実質破綻・破綻先債権	100.00%	6億円	100.00%	6億円	100.00%	2億円			
破綻懸念先債権	71.80%	38億円	72.30%	43億円	54.78%	44億円			
要管理先債権	19.72%	8億円	17.70%	4億円	12.29%	3億円			
その他要注意先債権	無担保部分の	4.87%	16億円	無担保部分の	4.66%	16億円	無担保部分の	1.88%	7億円
	債権額の	1.46%	16億円	債権額の	1.28%	16億円	債権額の	0.57%	7億円
正常先債権	債権額の	0.01%	2億円	債権額の	0.01%	2億円	債権額の	0.01%	2億円

⑤不良債権比率（金融再生法基準）

（%）

	26年9月期	27年3月期	27年9月期	28年3月期	28年9月期	29年3月期見込
単体ベース	2.19%	2.18%	2.26%	2.09%	1.98%	2%前後
連結ベース	2.34%	2.31%	2.45%	2.26%	2.14%	2%台